

今後の共助による地域づくりの在り方検討会にて

多企業多団体と協働による 事業成長支援と社会課題解決を両立

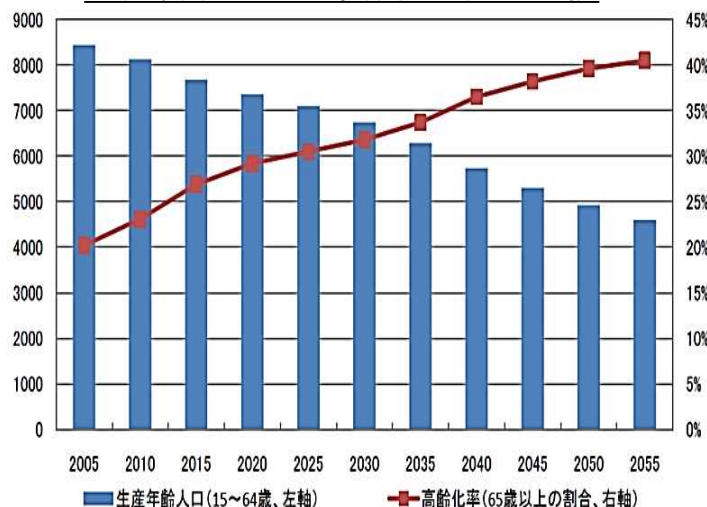
株式会社AsMama

代表取締役社長 甲田恵子

2017年

少子高齢化社会。産み、育て、働き続けられる環境整備が急務

生産労働人口と高齢化率の遷移



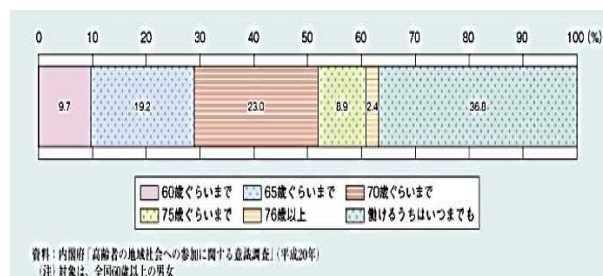
年齢別女性の就業率



子どもの数の比較



9割の人が「60歳を過ぎても働きたい」

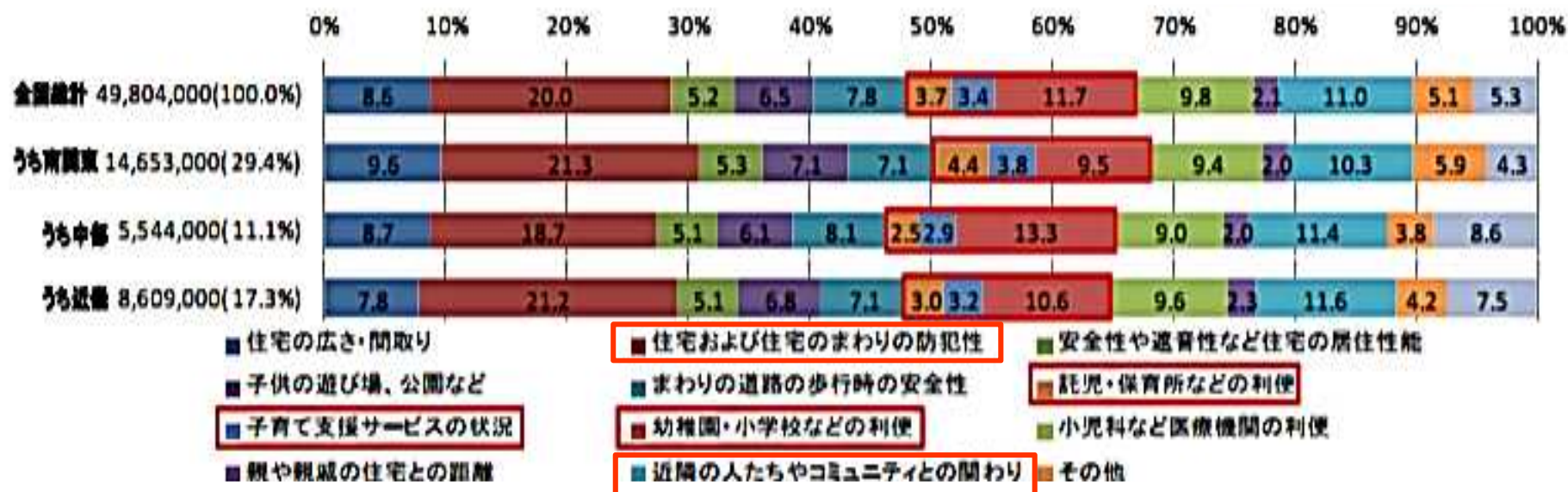


(出展: DBJ)

2060年には4割が高齢化社会を迎える中、次世代労働力確保のために注目されているのが「離職せず働き続けながら多子出産する女性」と「社会参画意欲の高い中高齢者」

子育て世帯がこれからの住まいと暮らし方に求める要件

地域別子育てにおいて重要な要素(単数回答)(平成20年)



子育て世帯の誘致を行うためには、子育て支援サービスの充実だけではなく、近隣とのつながりがあることでの暮らしやすさや防犯性の高さなどが求められる。

共助実現のための当社の取り組み

リアル



ネット



- ✓ 全国で当社認定サポーターを募集・教育し、有償活動家として仕事を委託する(600名以上)。
- ✓ サポーターは子育て世帯にダイレクトアプローチ(対面)を行い、情報を訴求。アプローチ総数は年間500万以上。
- ✓ 年間1,000回の親子交流イベントを全国で実施(企業タイアップが250案件程度)

㊦ 子育てを支援したい人や企業と子育て世帯がリアルに出会い、交流する機会を全国で展開しながら子育てシェアの周知、活用促進を実施

- ✓ 登録料手数料無料でも日本初・保険適用
- ✓ 顔見知り同士が子供の送迎・託児を共助
- ✓ 同じ幼保小の親同士が繋がる仕組みがあり、防災防犯の役割も担える

㊦ 「安心して気兼ねなく」送迎・託児を頼り合う環境をネットで実現。(アプリ化)
支援すること・されることで一人一人の課題解決や自己実現を両立している。

全国に広がる当社取り組みのカギ①認定支援者「ママサポ」

全国各地でママサポを発掘・育成



自律自走した共助コミュニティ創生の立役者となる認定支援者に託児やコミュニケーション研修機会を提供(無償)

**全国に600名超の
AsMama認定支援者を創出**

ママサポーターの役割



子育てシェア他、地域内の子育てや生活に役立つ情報を口コミで訴求(活動量に応じた奨励金あり)



AsMama公式イベントや自主開催の親子交流会を開催して友達作り支援(活動奨励金あり)



子育てシェアを通じて地域の知人友人から送迎や託児支援を受ける。(支援した人から謝金全額を受け取る)

地方振興のカギである、まさに「地域再生を担う人づくり」に匹敵するのがママサポ

当社が提供する共助の仕組み「子育てシェア」の特徴

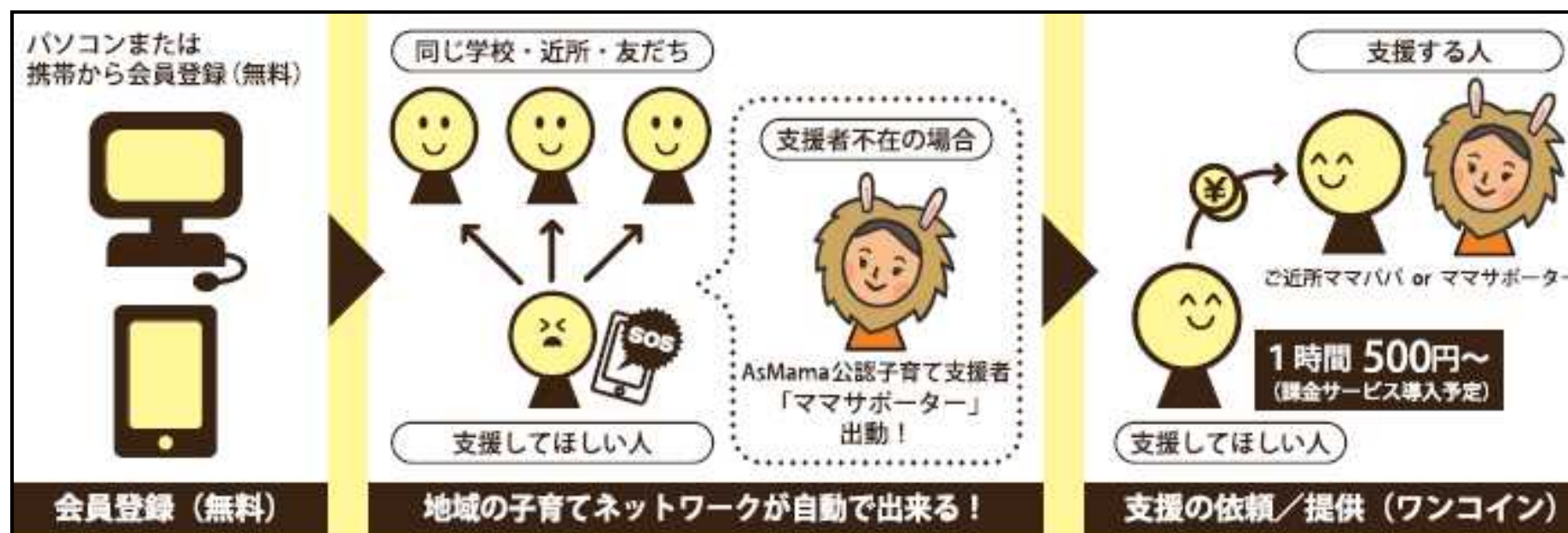
登録料・手数料一切無料

**全支援者(20歳以上の老若男女)に賠償責任保険適用(日本初)。
送迎・託児(1-12歳が対象)のお礼は1時間500円~700円ルール
顔見知り同士だからこそ安心安全に頼り・頼られるネットの仕組み**

『子育てシェア』

(2013年4月リリース)

利用の流れ



(保険料・カード利用の場合の決済手数料はAsMamaが負担)

子育てシェアが地方で広がれば保育施設設立予算の低減と共に、遊休施設の活用や多様な託児ニーズへの対応、それによる地方活性が期待できる。

当社事業の展開の仕方と地域へのインパクト

取組み

期待出来る社会インパクト

地域支援者の募集・育成

経験知識を活かして収入を得ながら自己実現できる人の増。

送迎・託児支援志望者が増えれば増えるほど、多様な託児ニーズに、自治体が環境整備をせずとも、応えられる環境が整う。

子育てシェア他、地域の様々な情報拡散が出来る発信者が増えれば増えるほど多企業多団体との協働可能性が上がる。

地域支援者による自主的地域交流会の開催

認定支援者による地域への広報活動。(1人あたり毎月平均2-300人。アプローチのためのツールやノウハウは当社が提供。

子育てを支援したい人と支援を要する人たちが出会う機会づくりの場が出来るほど、地域活性や、孤独育児の解消機会を創出することが出来る。

企業協賛付事業の展開

地域支援者の発信力を活用して自社サービスの広報やマーケティングを行いたい企業とタイアップすることで、現地の地域支援者に一層の業務を委託することが出来る。(地域支援者の収入増)

大型のイベント等が出来れば、地域委の施設の利用他、地域の業者を活用することが出来るため地域活性にもつながる。

非営利事業

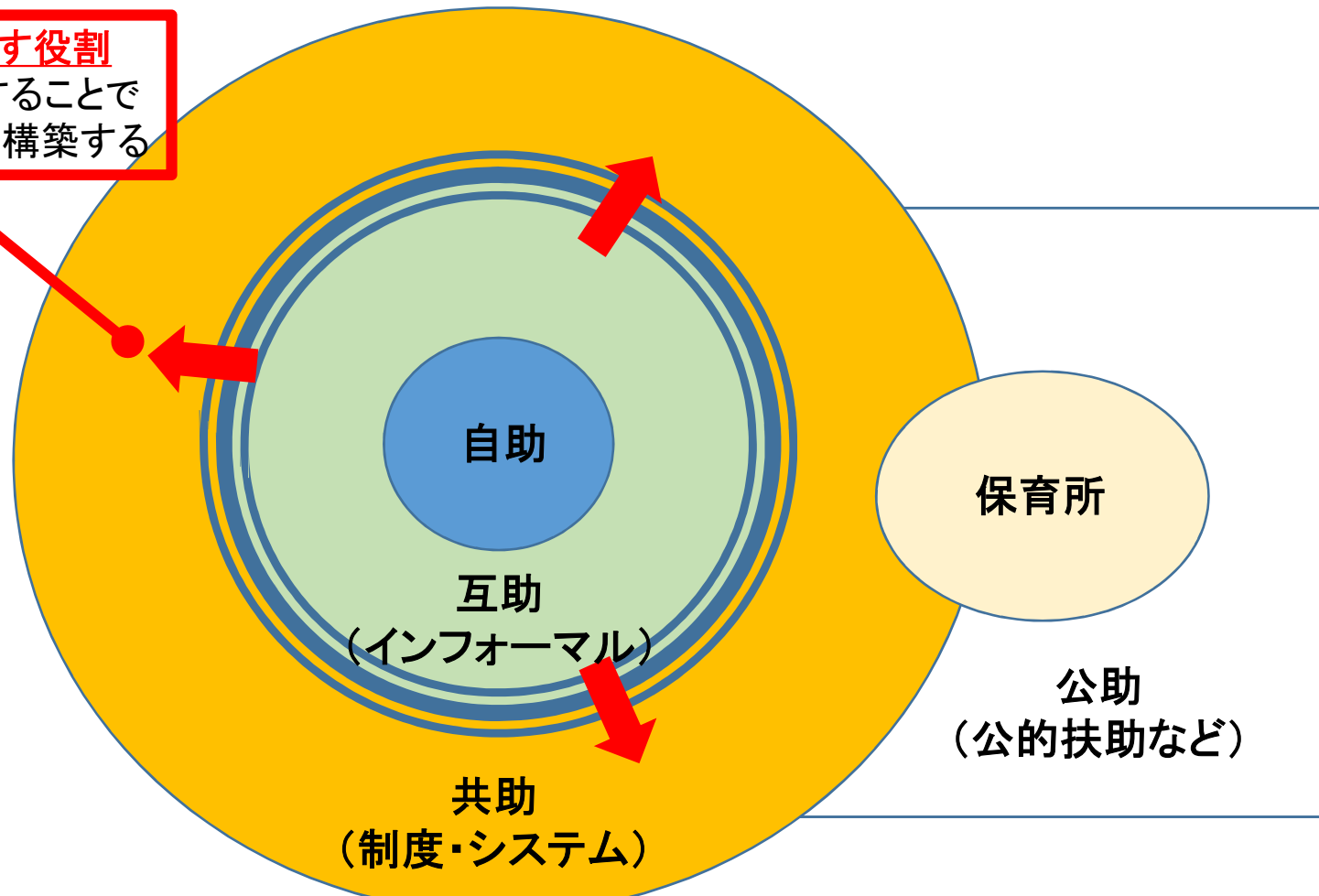
非営利活動を補てんするための営利事業

この部分の公的支援がほしい

当社が自治体、多企業多団体と協働して実現するべきこと

AsMamaの目指す役割

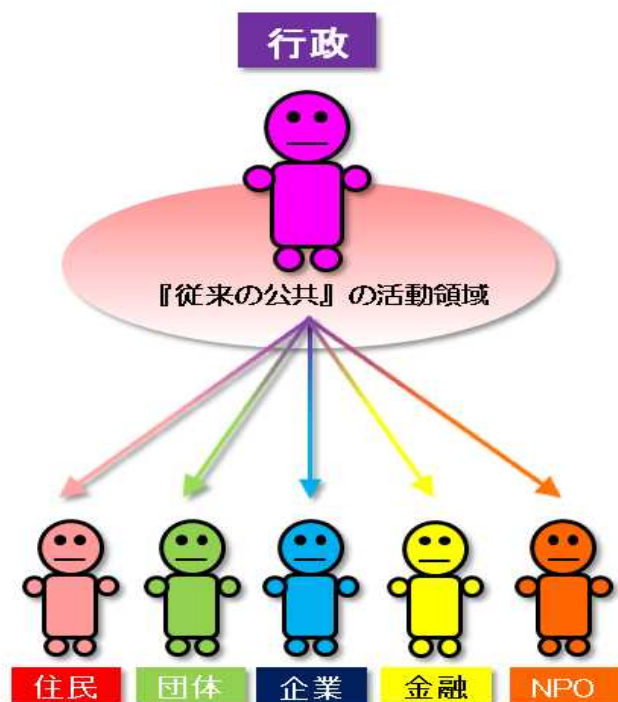
互助を仕組み化することで
「21世紀型共助」を構築する



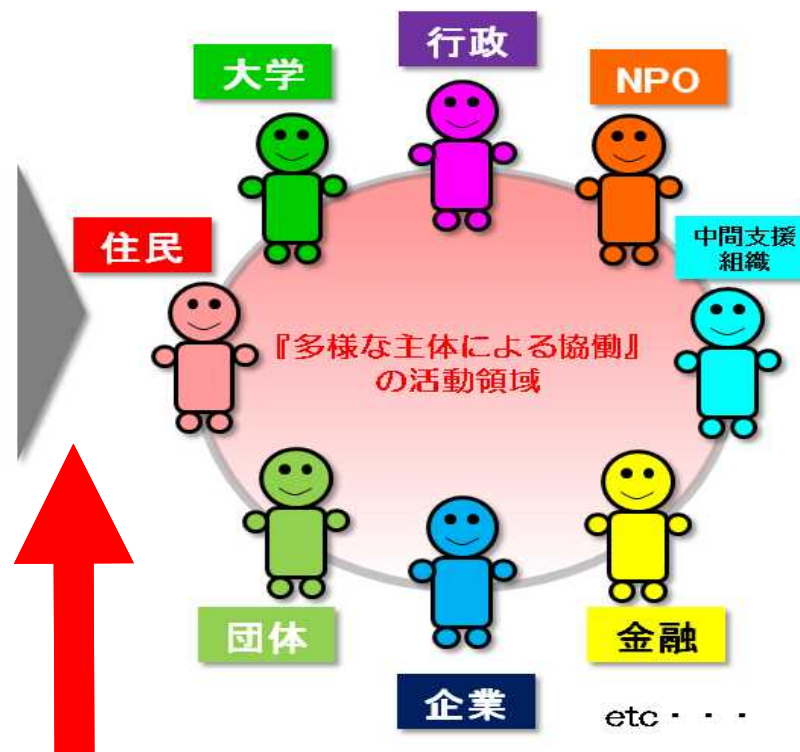
AsMamaはこれまで、インフォーマルに存在した「互助」や一部の人のみ享受出来た「公助」の周知役と補完役、誰もが安心してニーズに合った支援を活用できるための触媒役を、地域の有志者をネットワーク化することで、インフラ化させている。(共助・公助を平等に地域に浸透させる)

つまり...

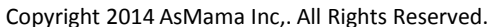
各々が活動していた領域を...



多様な主体が協働して従来、手の届かなかった広い領域まで活動を広げます。

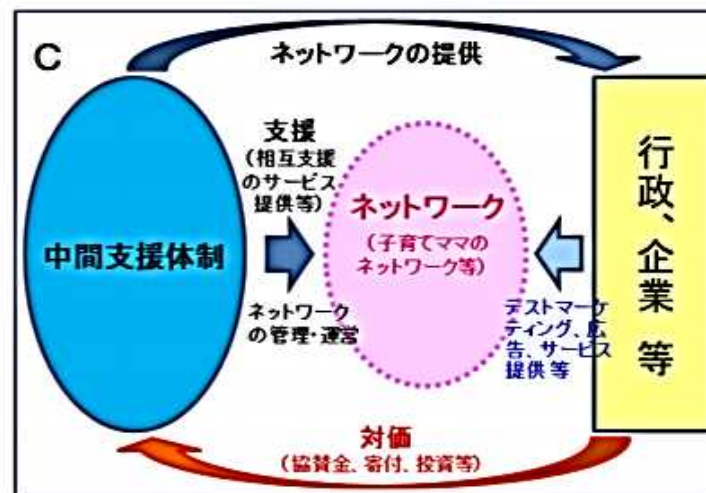


上記、国土交通省 ホームページの「多様な主体による協働」の考え方を示した図の引用ですが、勝手にこのようには移行しないので、地域共助のコンセプトに則って、ママサポがその触媒役を担っている



参考：国土交通省監修 中間支援ガイドブックより抜粋

C・・・担い手等のネットワークを広げて、そのネットワークの価値を高めて企業や行政からの協賛金、助成金を獲得して中間支援を行う
 (例) 子育てママのネットワークを拡大して、そのネットワークに価値を見出す企業から協賛金を得る等



◎ここで「C」に着目すると、担い手を無数にネットワークとしてつなぎ、そのネットワーク自体に価値を見出す企業や行政から協賛金や助成金を獲得するという収益構造になっています。

(参考事例) 株式会社 Asmama

- ・子育て中のママに登録してもらい、ネットワーク化し、互いに子育てを助け合う仕組みを構築。子育て中のママは互いに有償で助け合う仕組みだが、特に Asmama に対して会費や手数料は支払っていない(利用無料)。
- ・子育て中のママのネットワークは数万人規模となっているため、企業等にとっては大きな魅力となり、協賛金等を得ることが可能。

URとの協働2017年1月より開始



UR住人同士の共助促進による入居者のQoL向上（防災・防犯）と、本取り組みの地域周知によって入居促進やURを拠点とした地域住人共助の促進を担っている。

国土交通省が提唱する「公的賃貸住宅団地における持続可能なまちづくりの取組み」の代表的事例。3か年、URを拠点とした住人間共助及び地域共助支援プロジェクトを協働。本取り組みをモデルケースとして全国へ横展開を図り人々のQoL向上に役立ちたい。

自治体との協定締結事例。そして、子育てから中高齢者の生活支援領域へ

自治体連携。多世代共生、多分野共生社会へ



生駒市との協定(2016年1月)

湯沢市との協定(2016年7月)

- 一地域支援者発掘の協働
- 一地域支援者による交流会開催支援と空き家等対策
- 一地域支援団体や企業、人と市民が出会う大型イベントの開催

2015年10月から3年間

・中高齢者の生活支援ニーズ調査



国立研究開発法人
科学技術振興機構

ジェネラティ
ビティで紡ぐ重層
的な地域多世
代共助システム
の開発

藤原 佳典
地方独立行政
法人 東京都健
康長寿医療セン
ター
東京都健康長
寿医療センター
研究所
研究部長

り市町村では、多様で複雑化した子育て世代と増加する
世代の生活課題を支援する資源や人材の確保が課題と
なっている。しかし、これらが進まない背景には、縦割の行政施
策や、自己世代の利益のみを優先しようとする潜在的な世代間
対立がある。

本プロジェクトでは、次世代に向けた価値や文化を生み出し、
つないでいく、「ジェネラティビティ」の意識を醸成し、子どもの健
やかな成長の喜びを全世代が共有できるまちの実現を目指す。
具体的には、日常的な声かけなどによる緩やかなサポートネット
ワークの形成、子育て支援と高齢者の生活支援をマッチングす
るシステムの開発、多世代交流プログラム開発による社会参加
支援、生活に困窮する子育て世帯への就労・学習支援、これら4
層から成る地域多世代共助システムの開発に取り組む。

- 日本大学 法学部
- 桜美林大学 大学院老
年学研究科
- 東邦大学 看護学部
- 北区役所
- 和光市保健福祉部
- 株式会社AsMama

自治体や省庁との連携により住人の安心感が増加し、共助が加速する。ママサポの
発掘・育成、子育てシェアの登録促進等は官民連携で加速化を図りたい。

官民連携、多団体との連携によりママサポ増及び共助を共に拡散

親子の孤立解消＋防災・防犯インフラの構築

地域支援者の発掘・育成

母子手帳受理時に
子育てシェア紹介



出生届提出時に
子育てシェア紹介



検診時、予防接種会場、
0歳学級にはママサポーターが！



幼保・小学校入学時に
子育てシェア紹介



公的支援ファミリーサポート
サービス事業の受託運営

出産

0歳

幼保入園時

小学校入学時

子育てシェアには、同じ幼保小に通う保護者同士がネットワーク化される機能があり登録促進によって共助による防犯、防災ネットワーク構築にも繋がる。

お問い合わせ

メール(優先)：

info@asmama.jp

☎ 045-263-6433

FAX 045-330-5604



株式会社AsMama
代表取締役社長 甲田恵子
創業：2009年11月4日